

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1058	(H.22)No.	1058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		子ども条例推進事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		
健康福祉部	子育て支援室・子ども政策室	関森 弘康・杉本 丈夫	63-7594・63 - 2175		
新・継	事業期間	根拠法令等			
継続	平成 年度 ~ 平成 年度				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	191601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	子ども条例推進事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	子ども条例推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>子どもの権利にかかる施策を総合的に推進し、子どもの権利保障と青少年の健全な育成を図るための名張市子ども条例に基づく基本計画を20年度策定。基本計画に基づき、子どもの権利の保障と救済を図るとともに、権利週間事業、子ども会議など、「子どもの支援事業」の積極的な展開を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市民、行政、事業者などの役割を明確にしながら、子どもの権利の保障と救済を図り、総合的な子育て支援と青少年の健全育成に資する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども権利委員会 年5回</li> <li>ぱりっ子会議 年6回</li> <li>ぱりっ子フェスタ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの権利救済委員会 年2回</li> <li>ぱりっ子会議 年6回</li> <li>ぱりっ子フェスタ</li> <li>名張市子ども条例に基づく基本計画「ぱりっ子すくすく計画」の見直し</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	773千円	1,246千円	1,246千円	1,246千円	1,246千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 773	1,246	1,246	1,246	1,246
人工数	職員 0.65	1.11	1.11	1.11	1.11
	臨時職員等 0.81	0.81	0.81	0.81	0.81
概算人件費	(0千円) 6,122千円	9,480千円	9,480千円	9,480千円	9,480千円
+ 総事業費	(0千円) 6,895千円	10,726千円	10,726千円	10,726千円	10,726千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		227	250	291		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国において、検討されている子ども・子育て新システムが具現化された際に、当該事業との整合性を図る必要がある。	一定の理解を得られている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	子ども版子ども条例リーフレットを学校の教材としての活用していただくよう依頼。出前トーク等による児童・生徒や大人に向けた周知・啓発活動を行う。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(拡大)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成21年3月に策定した基本計画「ばりっすくすく計画」に基づき、子どもの人権に係る啓発、子ども会議の開催、子ども権利週間行事の展開等、子どもの権利保障及び子どもの健全育成に向けて、よりいっそう事業の推進を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6066	(H.22)No.	6066
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>保育所民営化推進事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子ども政策室	杉本 丈夫	63-2175
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	196007
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	保育所費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	保育所費	保育所民営化推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・保育所民営化基本方針及び実施計画により、議会・保護者・地元・職員の理解を得て、公立保育所の民営化推進を行う。</p> <p>(実施保育所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度 昭和、名張西、東部、西田原保育所</li> <li>・平成23年度 桔梗が丘、蔵持、比奈知、滝之原保育所</li> </ul> <p>・市内社会福祉法人及び学校法人に一般公募し、応募してきた法人の選定を、選定委員会を設置して選定・決定する。</p> <p>・移管決定した法人と十分に協議・調整し、移管手続きを行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・民間活力の導入、及び民営化による公立保育所の正職化を図り待機児童の解消を図るとともに、民営化により得られる国・県の補助金を活用することで、例年多様化する保育需要に応える。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・取組推進 (昭和・名張西・東部・西田原保育所の民営化実施)</p> <p>・移管先法人選定委員会(4園:各1回開催)</p> <p>・平成23年度民営化園の建物表示登記及び所有権保存登記(4園実施:607千円)</p> <p>・平成23年度民営化園の敷地分筆(1園実施:1,232千円)</p> <p>・平成23年度民営化に係る資料作成等</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・取組推進 (桔梗が丘・蔵持・比奈知・滝之原保育所の民営化実施)</p>	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	2,002千円	0千円	継続実施	継続実施	継続実施
財源内訳(千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 2,002	0	0	0	0
人工数	職員 1.30人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 9,490千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 11,492千円	438千円	438千円	438千円	438千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	園	-	-	-	-	14
	実績		2	6	10		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	57.0
	実績		-	53.8	56.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成22年度5月に公立保育所民営化実施計画の見直しを行い、用地等に課題のある一部の保育所については当面の間、公立保育所で運営することとした。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
近年、全国的に待機児童の問題が深刻化しているなか、名張市においても、受け入れに係る費用負担が多い低年齢児において、その問題が顕著になっている。厳しい財政状況である本市にとっても、その解決は図っていかねばならない課題である。	一定の理解を得られている。

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 残る公立保育所については、用地等の課題が整理された際に民営化を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6124	(H.22)No.	6124
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>幼保一元化推進事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子ども政策室	杉本 丈夫	182
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード	3-6.子育て・こども支援の充実(幼保一元化の推進)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	196901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	幼保一元化推進事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	保育所費	幼保一元化推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>昨今の子どもを取り巻く環境は、複雑かつ多様化しており、小学校に繋げるための就学前児童への幼児教育のあり方や、幼稚園における3歳未満児の保育等、喫緊に対応しなければならない課題も山積している状況であります。</p> <p>このため、「名張市子ども条例」に基づき設置された「名張市子ども権利委員会」に「就学前教育・保育施設検討部会」及び「幼児教育検討部会」を平成22年度に設置し、平成23年度も引き続き弾力的かつ効率的な審議を行っていく。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保一元化の推進</li> <li>・就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置</li> <li>・公立・私立の役割と連携体制の確立</li> <li>・小中学校と幼稚園・保育所の連携強化</li> </ul>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・就学前教育・保育施設検討部会及び幼児教育検討部会 (両部会各1回開催)	[事業内容(事業量)・事業費] ・就学前教育・保育施設検討部会及び幼児教育検討部会 (両部会各6回開催)  ・就学前児童にかかるアンケート調査の実施	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・前年度審議成果を踏まえた就学前教育・保育施設適正規模・適正配置計画及び幼児教育のあり方方針の策定	・こども園制度の導入	・こども園制度の導入
<b>直接事業費</b>	<b>90千円</b>	<b>646千円</b>			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 90	646	0	0	0
人工数	職員	0.30人	0.91人	0.91人	0.91人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 2,190千円</b>	<b>6,643千円</b>	<b>6,643千円</b>	<b>6,643千円</b>	<b>6,643千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 2,280千円</b>	<b>7,289千円</b>	<b>6,643千円</b>	<b>6,643千円</b>	<b>6,643千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績		-	-	2	-	-
成果指標	目標	%	-	-	-	-	57.0
	実績		-	53.8	56.4	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
全国的に保育所における待機児童対策が大きな課題となっている一方で、多くの幼稚園が定員を割っている。そのような状況の中で、国においては「こども園」制度等、幼保一元化に係る施策が検討されている。名張市においても、待機児童対策は喫緊の課題である。	平成20年3月25日に就学前教育・保育に関する検討委員会にて市全体の就学前教育・保育を担う施設の配置・あり方や教育効果を高める園児数の適正規模等について検討する旨の提言を受けている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)( へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	名張市子ども条例で定められた「子ども権利委員会」を子ども施策の審議会と位置付け、その中で幼保一元化の検討を行う。 国が現在検討している「子ども・子育て新システム」の中で、補助・支援制度が確立されれば、その活用も可能となる。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(現行)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 就学前教育・保育施設検討部会及び幼児教育検討部会を平成22年度に立ち上げ、平成23年度の一年間で、それぞれの審議項目の調査・検討を行うこととしている。その審議成果を踏まえ、今後の事業展開を検討することとする。	